

事業計画
及び成長可能性
に関する事項

Media
Seek

株式会社メディアシーク
(東証グロース：4824)
2023年10月

I. 企業情報

1. 会社概要
2. 経営理念
3. 沿革

II. ビジネスモデル

1. 事業ポートフォリオ
2. 事業内容と収益モデル

III. ターゲット市場

IV. 事業計画

1. 成長戦略／特徴と強み
2. 経営指標
3. 2024年7月期業績予想
4. 2024年7月期以降の展望

V. リスク情報

Appendix

I . 企業情報

会社名	株式会社メディアシーク MEDIASEEK, inc.
設立	2000年3月1日
資本金	823,267千円
代表	代表取締役社長 西尾直紀
所在地	〒108-0072 東京都港区白金1丁目27番6号 白金高輪ステーションビル
従業員数	71名

(2023年7月31日現在)



メディアシークの経営理念

善いものを生みだし続ける

我々は善いものを生みだし続けることを目標に自社の企業価値を拡大してまいります。

クライアントにIT技術を提供し共に生みだす。

ベンチャー企業に投資と企業成長のノウハウを提供し共に生みだす。

社内のアイデアにレガシーを組み合わせ新たに生みだす。

実現形態は異なりますが、善いものを継続的に生みだすことが我々の使命です。

沿革

2000年	東京都港区麻布台に設立
	東京証券取引所マザーズ上場
2002年	「マイクラス」の前身となる株式会社NHK文化センター「業務管理システム」の開発に協力
2003年	メディアシーク製2次元バーコードリーダーをau携帯電話に標準搭載開始
2005年	株式会社デリバリー(現株式会社デリバリーコンサルティング)を子会社化
2008年	各種スクール事業者向け管理パッケージ「マイクラス」を開発・販売開始
2012年	新型バーコードリーダー「アイコニット」を開発、無料ダウンロード開始
2020年	脳波でトレーニングする法人向けブレインテック・ソリューションパッケージ「ALPHA SWITCH PRO」提供開始
2021年	株式会社デリバリーコンサルティングが東京証券取引所マザーズに株式を上場、一部株式を売却し連結離脱
2022年	東京証券取引所の市場区分の見直しにより、東京証券取引所マザーズからグロース市場に移行
	医療機器プログラムの受託開発事業を開始
2023年	アトラグループ株式会社と接骨院向けヘルスケア事業のサービス開発における連携を開始
	継続課金対応クレジットカード決済システム「エスコレ」提供開始

II. ビジネスモデル

Ⅱ-1. 事業ポートフォリオ

市場ニーズに合わせた5つの事業ポートフォリオを構築

善いものを世界に提供するために長期的視点で新しい事業創出を行い、現行ビジネス+新技術領域の事業化を目指します。
ベンチャー企業との協業も進め、常に新しい技術領域に挑戦します。

コーポレートDX

法人向けシステムコンサルティング
サービスの提供



画像解析・AI

バーコード/QRコード読み取りアプリの提供
とAI技術の研究開発



ライフスタイルDX

教育、ヘルスケア、エンターテインメント等の
オンラインサービスの提供



ブレインテック・DTx

治療用アプリの研究・開発と
ブレインテックの民生応用



ベンチャー インキュベーション

IPO実現までしっかり並走する
厚い支援を実施

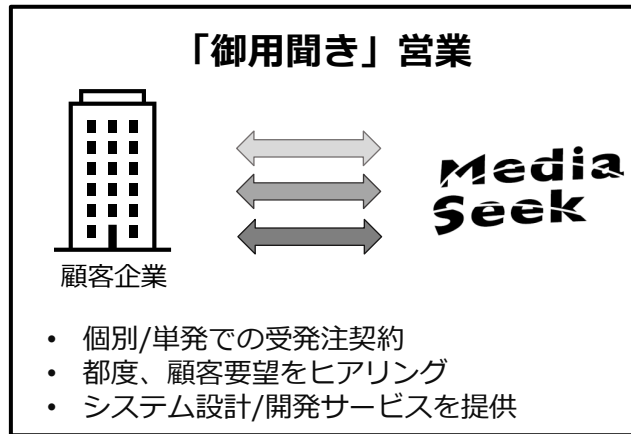


法人向けシステムコンサルティングサービスの提供

教育関連企業、サービス業などのお客様のコーポレートDXを支援



従来より主流であった「御用聞き」営業を脱却し、共に企業価値向上と事業成長を目指す「共創SIモデル」を推進
保守・準委任契約をベースに、資本提携などを視野に入れた「継続的でより強固な関係性の構築」を目指します

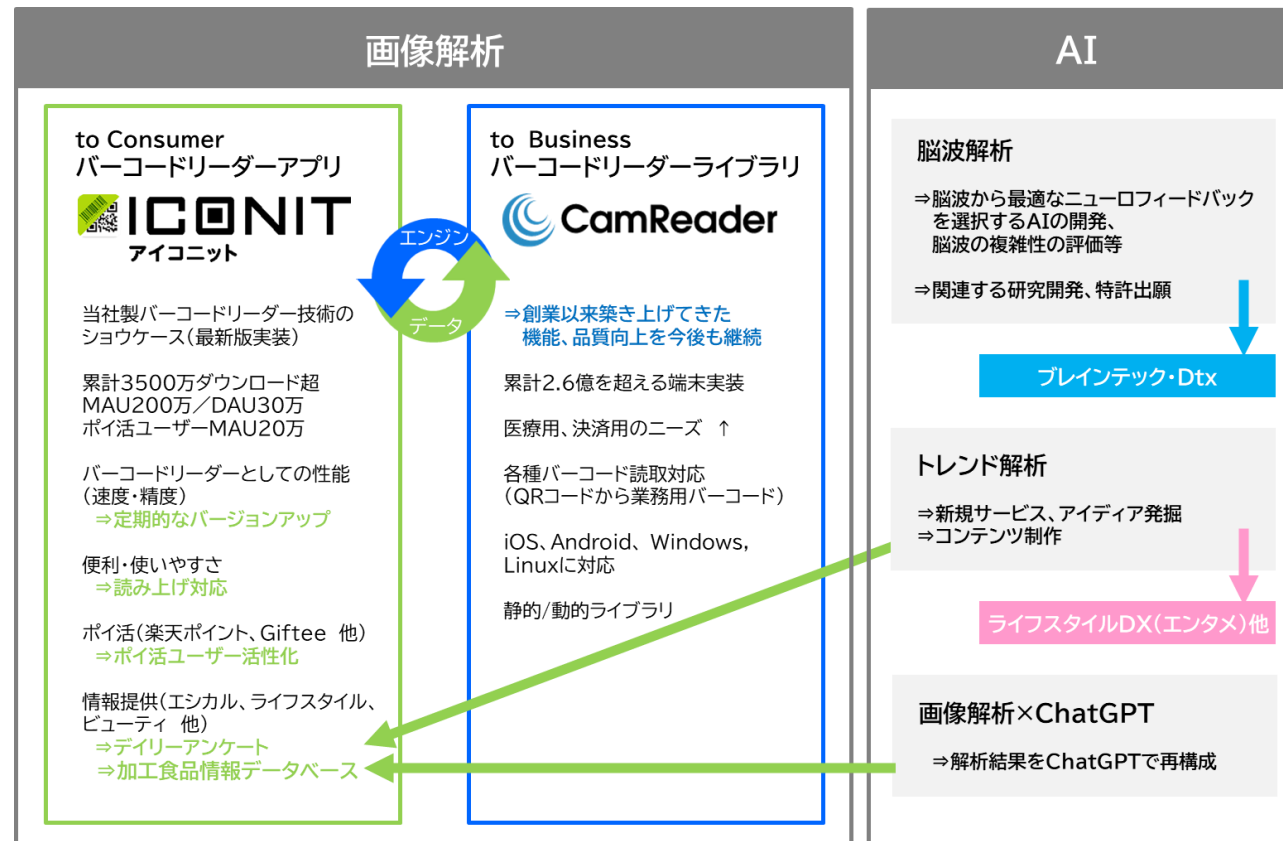


※「共創」：異なる立場や業種の人・団体が協力して、新たな商品・サービスや価値観などをつくり出すこと。
コ・クリエーション

バーコード/QRコード読み取りアプリの提供とAI技術の研究開発

創業期より積み上げてきた研究開発の成果を、自社サービスとして展開

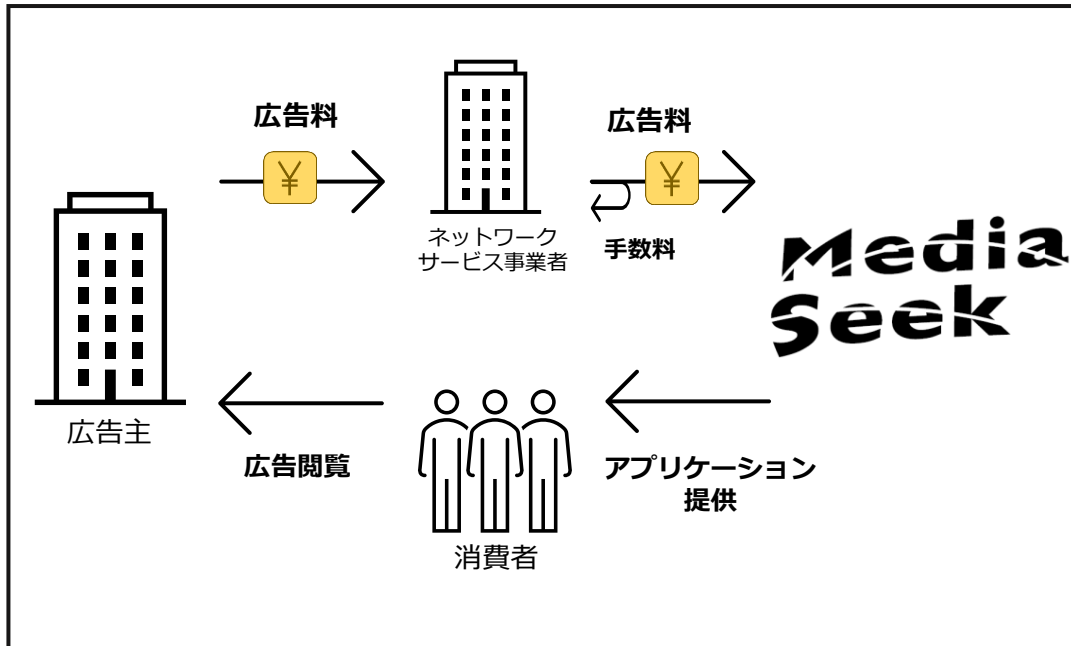
- 1 Camreader : 業務用端末・アプリ（特に医療、決済系）への提供
- 2 アイコニット : 提供開始11年 現リソースを活用した新規サービス
- 3 アイコニット : インド市場でのダウンロード数加速
- 4 AI : ブレインテック関連の研究開発を強化
- 5 AI : 画像解析×ChatGPT



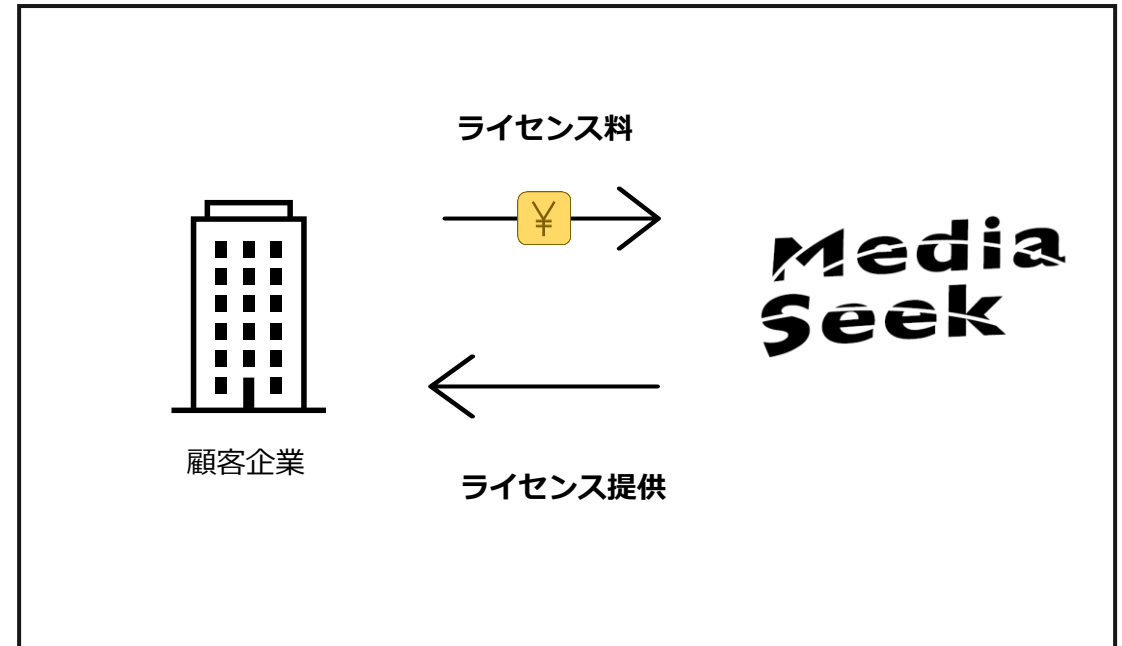
収益モデル

アプリケーション「バーコードリーダー/アイコンitt」の提供による広告収入や、顧客企業へのライセンス提供によるライセンス料収入を主な収益源としております。

広告売上



ライセンス売上



II-2. 事業内容と収益モデル ライフスタイルDX

教育、ヘルスケア、エンターテインメント等のオンラインサービスの提供

EdTech、FanTech、HealthTech、FinTechの4つのテクノロジーを中心として、
ライフスタイルに欠かせないサービスを展開



Scenario
HARU
ゲーム制作パッケージ

S-applico サブッコ
サブスクアプリ開発



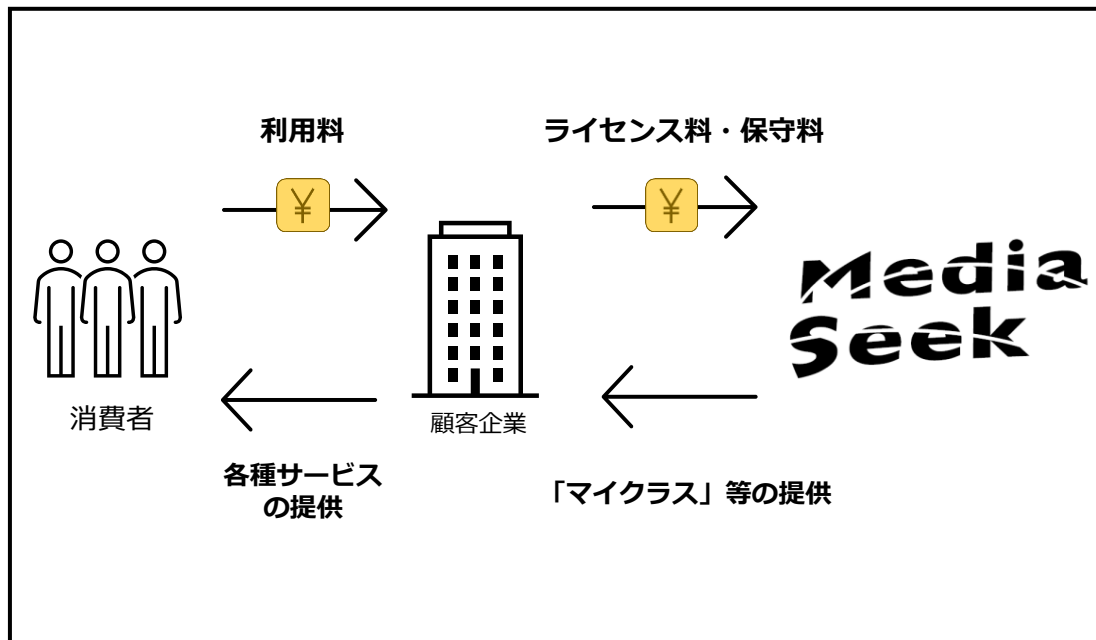
スーパーボディ
SuperBody®

エスコレ

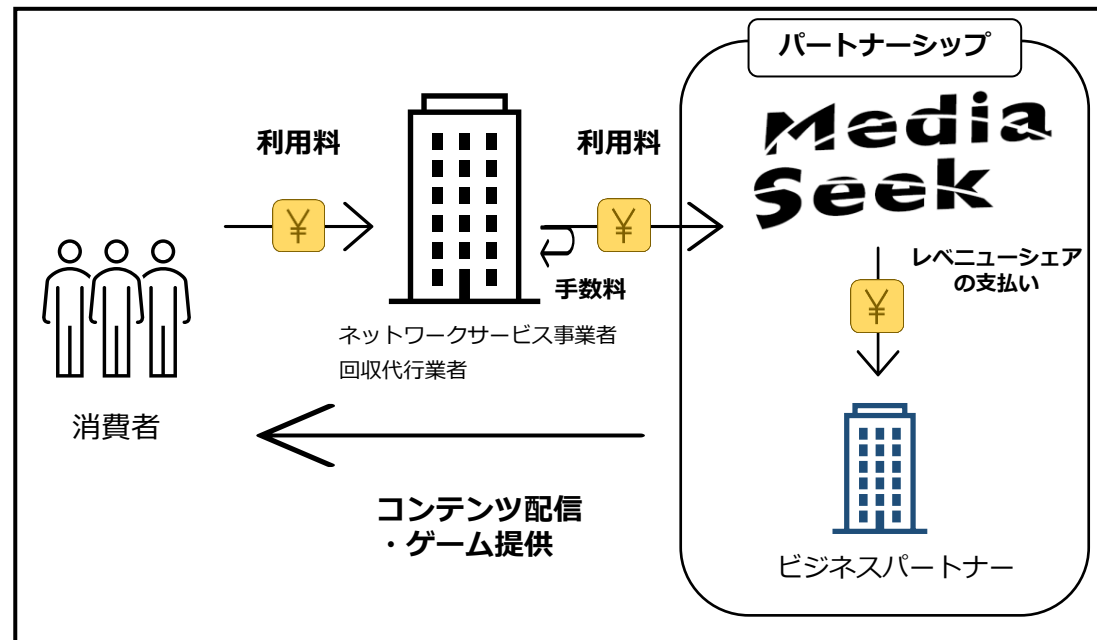
収益モデル

EdTechでは、独自パッケージソリューション「マイクラス」の提供を中心としており、導入時のカスタマイズや機能拡張に伴う開発料、導入後のライセンス料や保守料を収益源としております。
 FanTech及びHealthTechでは、ゲームや情報サービスなどのコンテンツ配信を行っており、ユーザーの利用料を主な収益源としております。

EdTech/FinTech

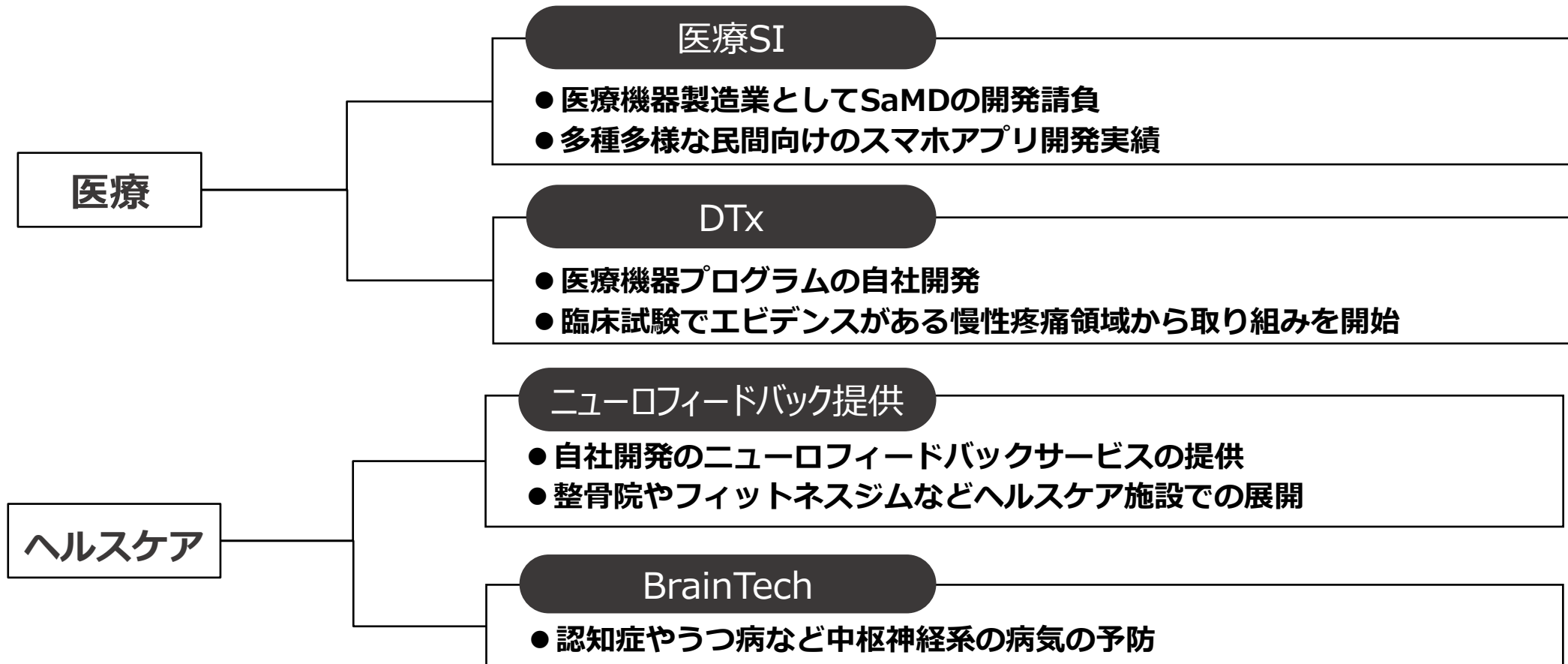


FanTech/HealthTech



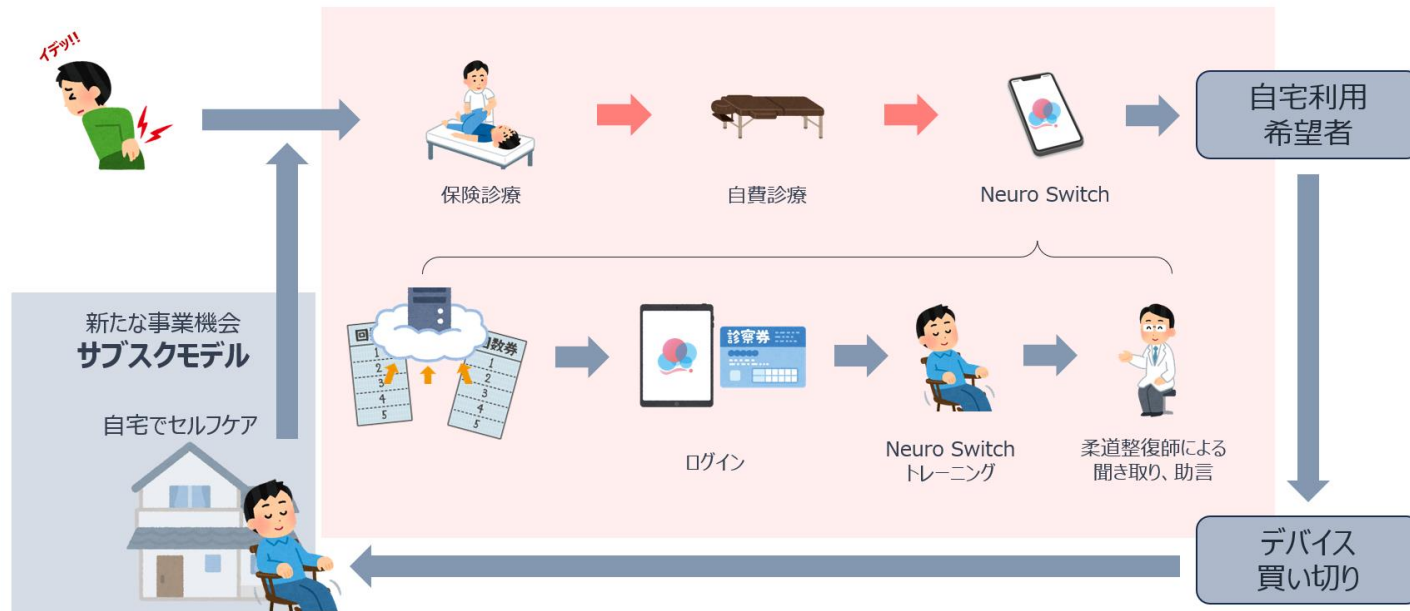
治療用アプリの研究・開発とブレインテックの民生応用

- ① 自社開発のニューロフィードバックエンジンを医療とヘルスケアの両軸で広げる
- ② デジタル医療に関する知見とソフトウェア開発技術で、医療SIに取り組む



ニューロフィードバックの提供において、時間のかかる医療向けには研究を継続
 民生での社会実装を優先し、整骨院やジムなどのヘルスケア施設での提供モデルを構築

〈整骨院での提供モデル例〉



ヘルスケア施設での提供開始と今後について

当社グループは、ブレインテック事業に取り組む中で脳波と身体の痛みとの関係に着目し、サービス開発を進めるとともに、痛みの緩和を目的とした研究^{※1}を推進してきました。その科学的エビデンスを基に、ヘルスケア領域の施設を運営し会員を抱える企業向けにニューロフィードバックサービスを提供します。

接骨院・鍼灸院向けには、アトラグループ株式会社にニューロフィードバックサービスの提供を開始し、アトラグループが運営する接骨院チェーン「ほねつぎ」への導入を先行的にスタートします。

アトラグループのシステムを利用する接骨院・鍼灸院に通う患者約17万人のうち、10万人にサービスの利用を促し、1万人のニューロフィードバックサービスの利用を目指します。

ニューロフィードバックサービス提供におけるデバイスへの初期投資コストについては、ヘルスケア領域の施設内で利用者がデバイスを共用できるシステム・モデルを構築することで、利用者のコスト負担を軽減し利用者の拡大を加速します。

※1 Nature "New treatment strategy for chronic low back pain with alpha wave neurofeedback" 2022年8月25日公開
<https://www.nature.com/articles/s41598-022-18931-0>

IPO実現までしっかり並走する厚い支援を実施

投資先の厳選と手厚いインキュベーションにより、高いIPO実現率を誇ります



2023年までに
IPO 6社 バイアウト 1社を実現

IPO実績

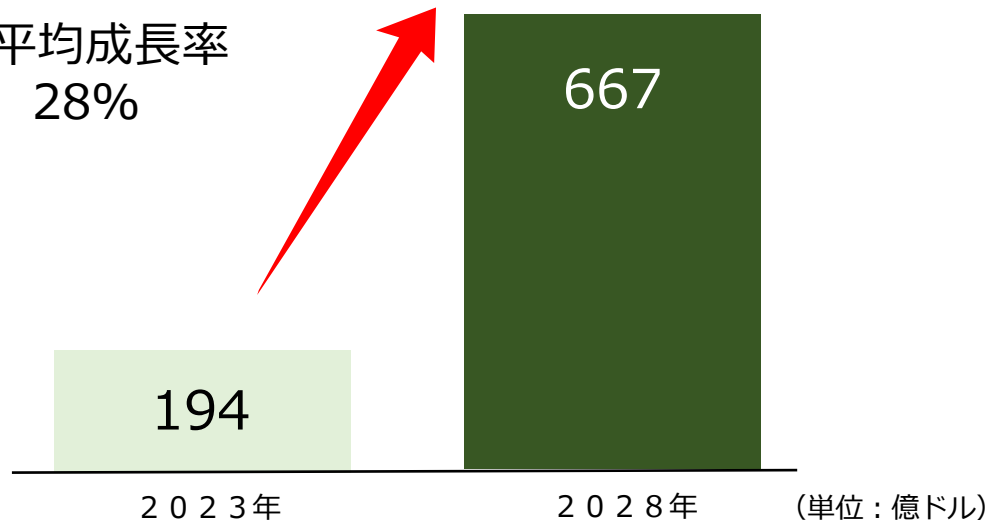
- ◆ バンダイネットワークス(株)
※現在は(株)バンダイナムコエンターテインメントに吸収合併
- ◆ (株) トラスト <3347>
- ◆ (株) ダイヤモンドダイニング
(現: (株) DDホールディングス) <3073>
- ◆ JIG-SAW (株) <3914>
- ◆ (株) Link-U <4446>
- ◆ (株) デリバリーコンサルティング <9240>

Ⅲ. ターゲット市場

Ⅲ. ターゲット市場 コーポレートDX

世界のデジタル教育市場予測

年平均成長率
28%



出典: Global Information, Inc.

"Digital Education Market by Type (Self-paced Online Education and Instructor-led Online Education), Course Type, End User (Academic Institutions and Enterprises & Public Sector) and Region - Global Forecast to 2028"

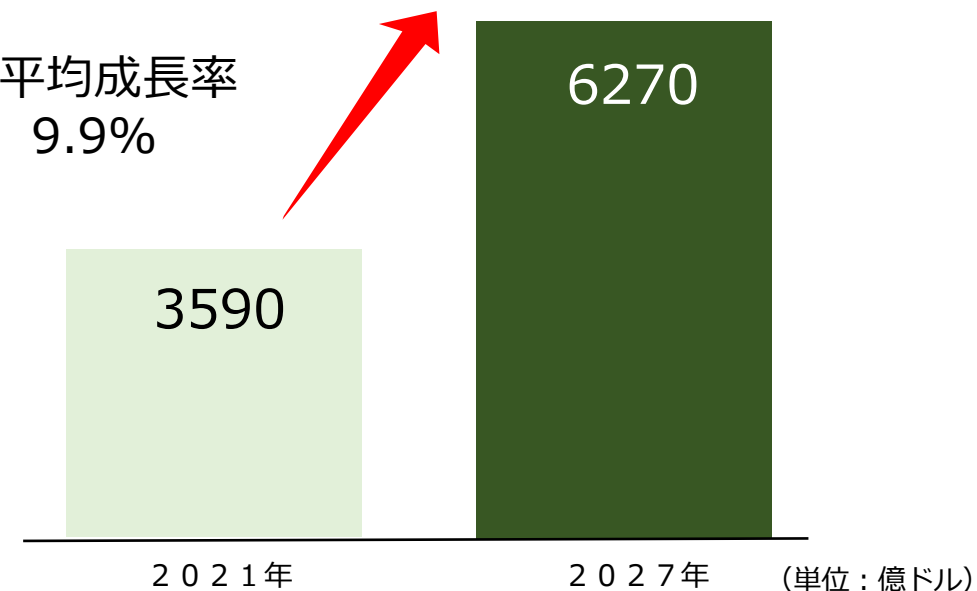
2023年5月3日公開

<https://www.gii.co.jp/report/mama1270838-digital-education-market-by-type-self-paced-online.html?>

従来SI事業の中心であったEdTech業界は、業界全体のIT関連投資の拡大傾向が続くことにより、需要が継続する見込みです。

世界のデジタルシステムインテグレーション市場予測

年平均成長率
9.9%



出典: Global Information, Inc.

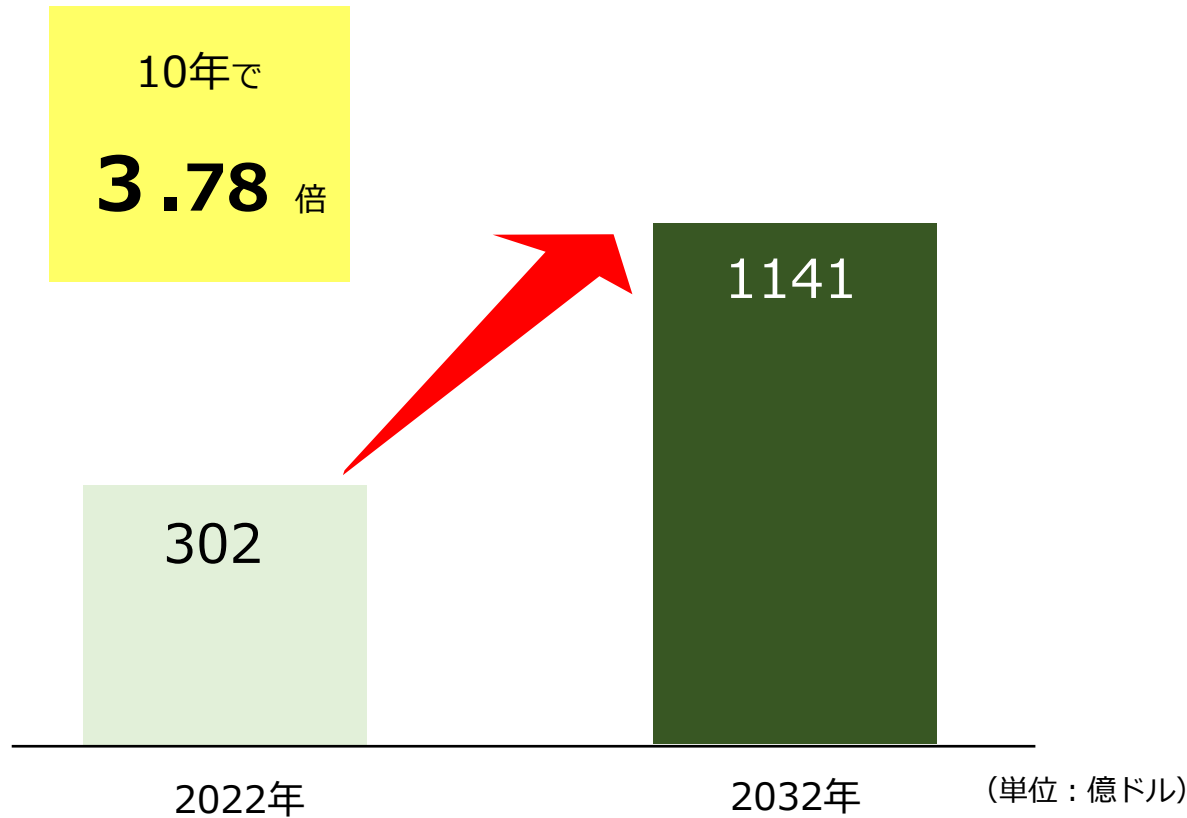
"Digital Education Market by Type (Self-paced Online Education and Instructor-led Online Education), Course Type, End User (Academic Institutions and Enterprises & Public Sector) and Region - Global Forecast to 2028"

2023年5月3日公開

<https://www.gii.co.jp/report/mama1270838-digital-education-market-by-type-self-paced-online.html?>

SI市場全体は年平均成長率9.9%で拡大する予測となっており、さまざまな業界においてシステム導入需要の加速が見込まれます。

画像認識の世界市場（予測）



※1 Reports and Data
 "Image Recognition Market, By Component (Software and Services), By Deployment (On-Premises and Cloud),
 By Application (Security and Surveillance, Marketing and Advertising, Healthcare, Automotive, and Others), and
 By Region Forecast to 2032"
 2023年7月公開

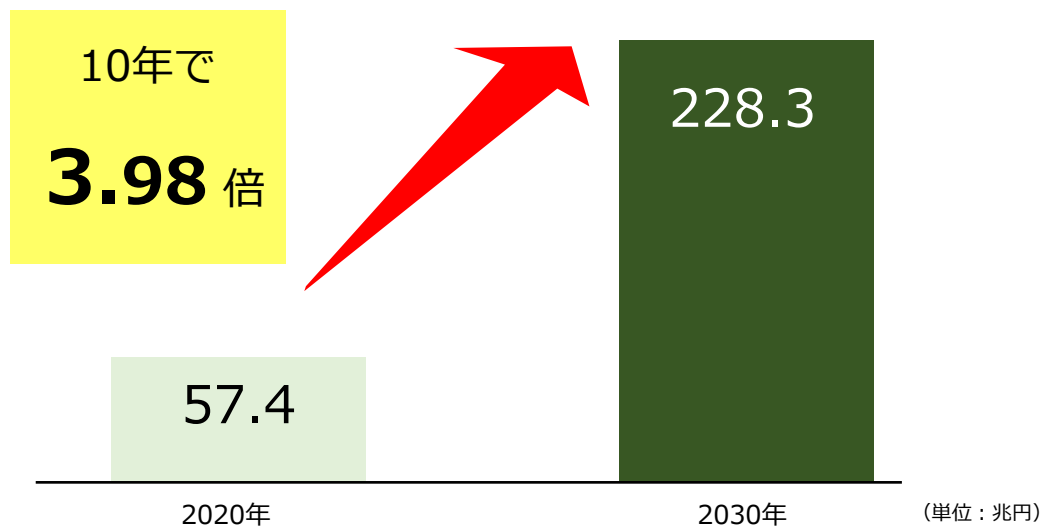
Reports and Data社による調査によれば^{※1}、画像認識の世界市場規模は2022年の302億ドルから2032年には1,141億ドルに拡大すると予測されており、世界的に高い成長性が期待される分野のひとつとして認識されています。

当社は、モバイルアプリ市場における定番アプリのひとつとして高い評価を有する「バーコードリーダー／アイコンット」のプラットフォームを基盤として、さらに高度な画像認識技術を開発し組み合わせることで、高度なカメラ機能を有する次世代デバイスに対応したIoTツールとしてさらに進化・発展させてゆく計画です。

今後、スマートフォン搭載カメラを活用した様々な画像認識サービスの投入が予測される成長市場において、既存独自技術プラットフォームのノウハウを最大限活用しつつ、新たな技術開発に継続的に取り組んでまいります。当社独自技術の市場競争力をさらに高め、独自技術に基づくサービス基盤をさらに進化・拡大させるための研究開発を強化・拡大してゆく予定です。

Ⅲ. ターゲット市場 ライフスタイルDX

世界のITリモート市場の需要額見通し



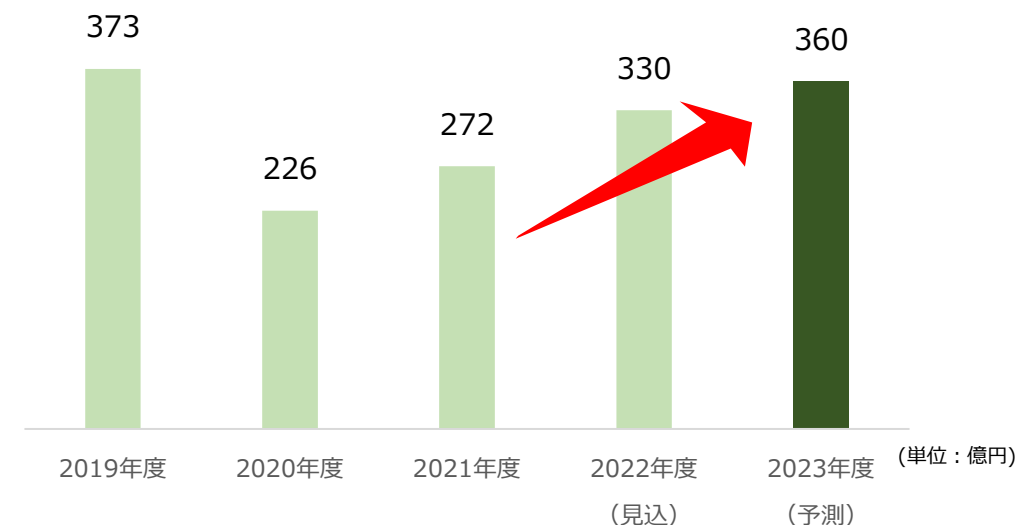
※1 (一社)電子情報技術産業協会「JEITA、新型コロナウイルスの感染拡大防止に寄与する『ITリモート』の世界需要額見通しを発表」2020年12月16日発表

電子情報技術産業協会の市場予測※1によると、世界のITリモート市場の需要額は年平均14.8%で拡大し、2030年には全世界で228.3兆円、中核となるソフトウェアによるソリューションサービスでは2030年に143兆円規模になると予測されています。

当社グループが力を入れている教育分野では、2020年の世界市場における2.4兆円の需要が2030年には12.1兆円に、エンタメ・スポーツ分野では2020年の世界市場での6.9兆円の需要が2030年に19.0兆円へと、それぞれ順調に市場規模が拡大していくことも併せて公表されております。

当社グループは、今後もネットワークを活用したリモート市場の拡大を想定し、まずは主に日本国内向けに、EdTech、FanTech、HealthTech、FinTechの4つのテクノロジーを中心としたDX化を促進し、ライフスタイルに欠かせないサービスを提供していく方針です。高い成長性が期待されるITリモート市場のさらなる進化にあわせ、当社独自技術を活用したプラットフォームを開発・提供する予定です。

カルチャーセンター市場規模推移

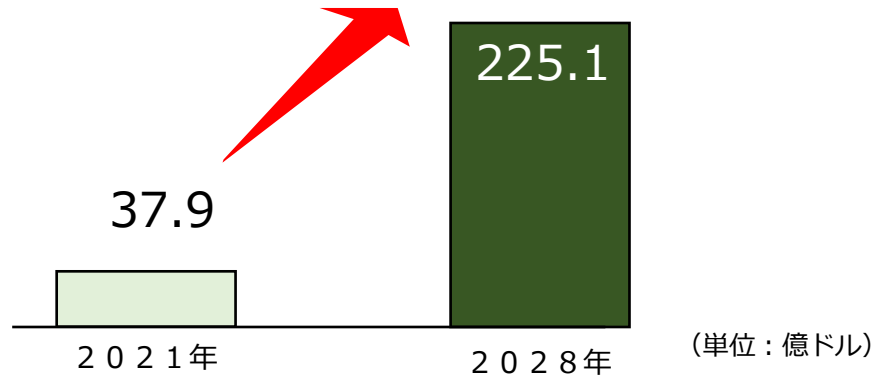


※2 (株)矢野経済研究所「カルチャーセンター市場に関する調査(2023年)」2023年4月20日発表
注1: 民間事業者によるカルチャーセンターを対象とし、事業者売上高ベースで算出した。
注2: 2023年度は見込値、2023年度は予測値

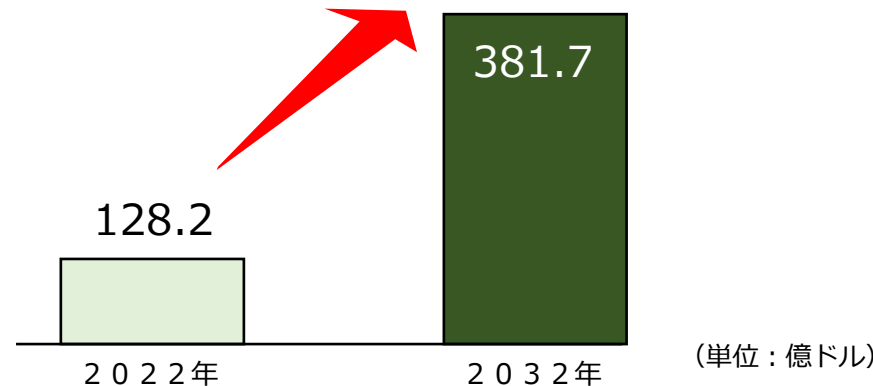
矢野経済研究所の調査※2によると、2023年度のカルチャーセンター市場規模は、前年度比109.1%の360億円になると予測されています。また、今後のカルチャーセンター市場について、教室への回帰に期待が持てるとともに、充実してきたオンライン講座の受講者の増加も市場拡大に寄与し、教室とオンラインを交えたカルチャーセンターならではの特色のある講座が求められるようになってくるとの見込みを公表しています。

2020年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けて、市場規模が縮小しましたが、同感染症の収束に伴い、市場規模は回復基調にあると見込まれております。当社の主力製品である「マイクラス」は、カルチャーセンターの市場動向と関連性が高く、引き続き大きな成長が見込まれると考えます。

DTxの世界市場予測



※2 (株)グローバルインフォメーション「デジタル治療市場の2030年までの予測- タイプ別、サービスタイプ別、購入形態別、販売チャネル別 (BtoC、BtoB)、エンドユーザー別、地域別の世界分析」2023年7月1日公開



※3 PRECEDENCE RESEARCH「Neurotechnology Market (By Product Type: Neurostimulation, Neurosensing, Neuroprostheses, Neurorehabilitation; By Conditions: Cognitive Disorders, Pain Treatment, Urinary and Fecal Incontinence, Epilepsy, Parkinson's Disease, Hearing Conditions, Sleep Disorder, Depression, Others; By End-Use: Ambulatory Surgical Centers, Hospitals, Homecare Facilities, Others) - Global Industry Analysis, Size, Share, Growth, Trends, Regional Outlook, and Forecast 2023-2032」2022年12月公開

ブレインテック市場は、三菱総合研究所の試算※1によれば2024年には5兆円規模になるとの予測がされております。また、DTx市場は、グローバルインフォメーション社のレポートデータ※2によると、2021年の37億9,000万ドルから2028年には225億1,000万ドル、PRECEDENCE RESEARCH社のレポートデータ※3によると、2022年の128億2,000万ドルから2032年には381億7,000万ドルに達すると予測され、極めて成長性の高いビジネス分野のひとつと考えられます。

当社グループは、2022年に医療機器製造業者として東京都に登録され、医療機器プログラム（治療用アプリ）の開発・設計・製造といったサービスの提供が可能になりました。国内外で活発化しているDTx領域において、過去のアプリ開発実績を活かし、ユーザビリティにおいても優れた治療用アプリの開発サービスを提供してまいります。

また最近ではテレビで多く取り上げられるなど注目を集めるブレインテックに、当社グループは2017年より取り組んでまいりました。今後、ブレインテック分野におけるさらなるエビデンスの蓄積と事業開拓のための投資を進めてゆく計画です。

整骨院・鍼灸院やフィットネスジム、大学病院やクリニック、リハビリセンターや介護施設等とのアライアンスを強化し、ニューロフィードバックサービス提供の拡大を目指してまいります。

※1 (株)三菱総合研究所「ブレインテックが切り拓く5兆円の世界市場 第1回 ブレインテックの現状」2018年7月20日公開

IV.事業計画

当社サービスの強み

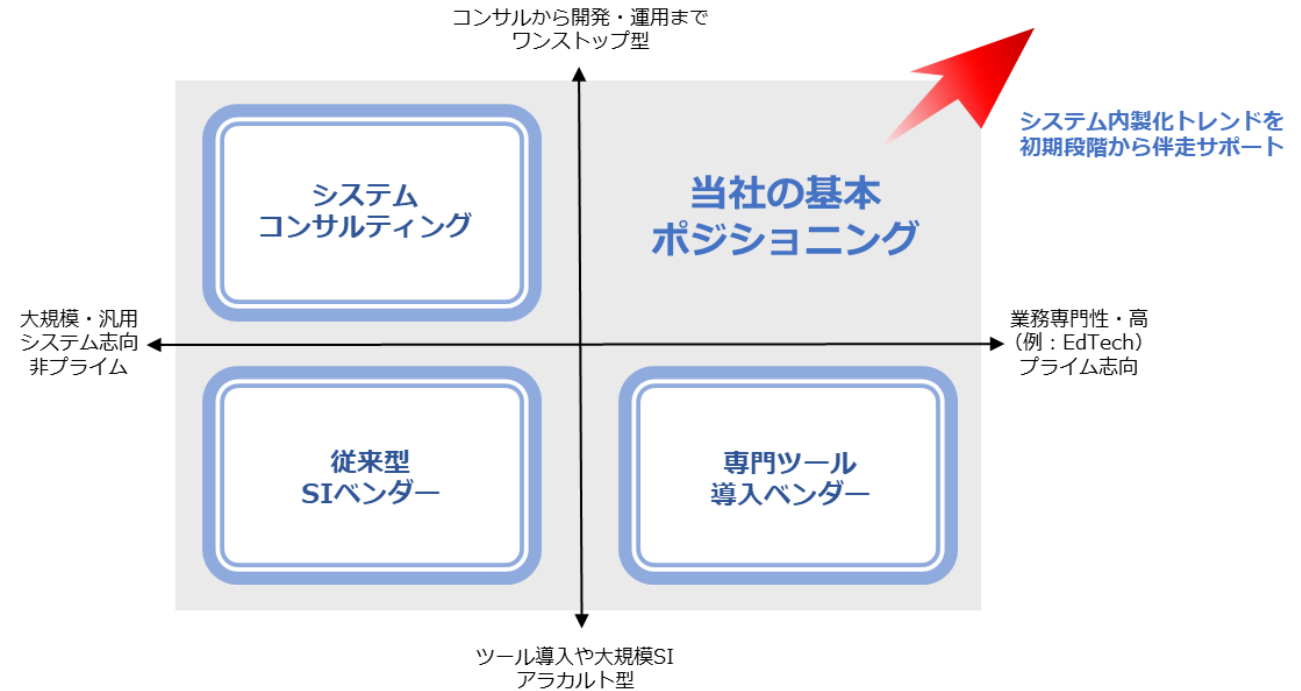
20年以上にわたる
システム導入実績

コンサルティングから
システム導入・運用まで
ワンストップでサービスを提供

クラウドから
モバイルアプリケーションまで
あらゆるプラットフォームに
精通した技術力

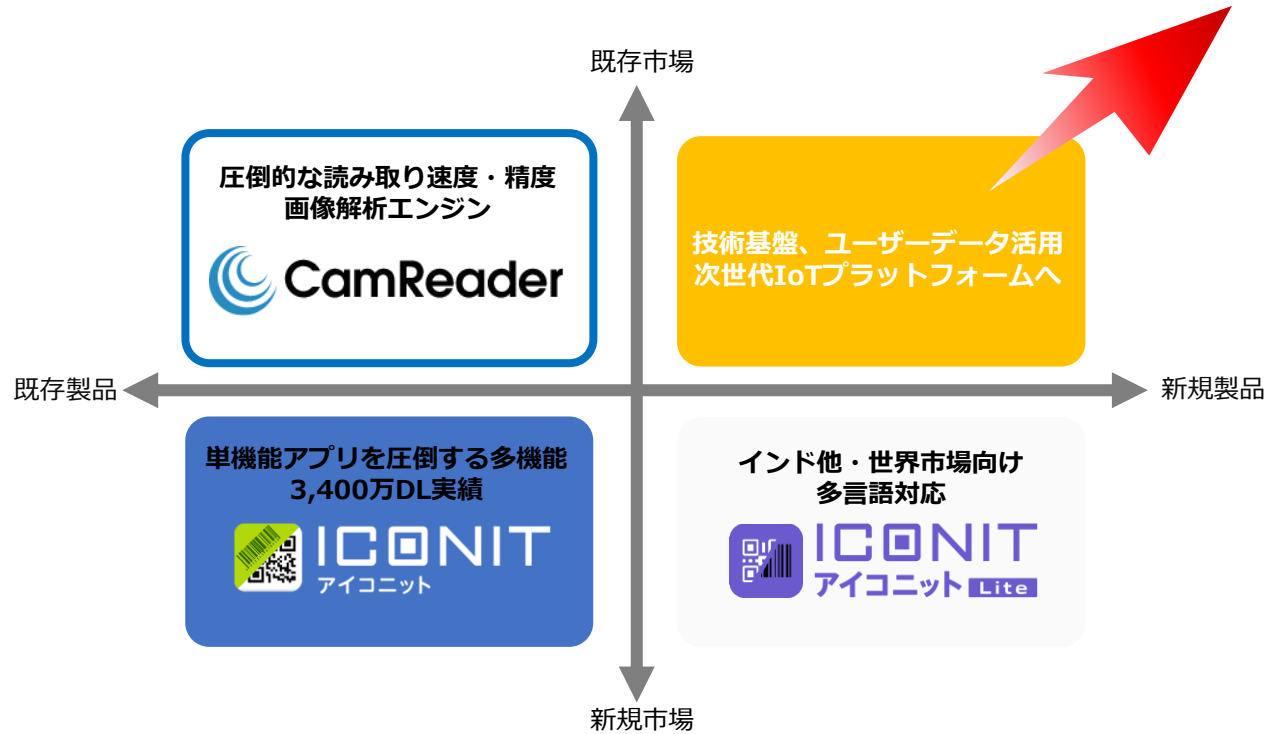
システム導入
+
継続的な
改善・拡大の支援

デジタル化を推進し
企業価値向上を実現



企業のシステム内製化を初期段階から伴走サポート

1. 長年の実績と経験に裏打ちされた技術力・コンサルティング能力
2. EdTechなどの高い専門性
3. 上流から下流までワンストップ対応



1. 医薬系アプリなどからのニーズが高い「CamReader」の強みである **圧倒的な読み取り速度・精度の画像解析エンジン**
 2. 多機能かつ3,400万DL実績を誇る自社アプリ「ICONIT」の保有する **ユーザープール・読取データ**
- これらをベースに、次世代IoTプラットフォームを目指し、新たな価値あるサービス創出を目指します

〈直近の取り組み事例〉 食品情報データベースの構築と提供

加工食品情報収集・提供、データベース構築(イメージ)

加工食品のJANコード読取 → 情報投稿の案内画面 → パッケージ写真(3点)を投稿 → 投稿写真を画像解析、解析結果をChatGPTで再分類

名称	バター
原材料	生乳(北海道十勝産)、食塩
内容量	150g
賞味期限	(外左下部に記載)
保存方法	常温(10℃以下)
製造者	〇〇株式会社 東京都港区〇〇
栄養成分表示	100gあたり
エネルギー	731kcal/たんぱく質 0.1~1.1g
脂肪	80.8g/炭水化物 0.1~1.1g/食塩相当量 1.6g
アレルギー(特定原材料等)	
乳成分	

表示項目と内容の整合性をChatGPTで再整理 → データベースに格納

投稿完了でユーザーはポイントを獲得

アイコニットユーザー向けアンケート(イメージ)

お知らせ、複数導線からアンケート実施の告知

アンケート機能

アンケート一覧 並び替え

今日の注目ニュースについて 1pt
お稽古ごとについて 5pt
コンビニエンスストアについて 10pt
夏休みの旅行について 1pt
プロフィールの登録で10pt獲得!

Q2 あなたが最も興味をもった今日のニュースを以下から一つ選択してください

- 新島・神津島近海の地震継続、24時間での国が内閣総辞職を要請
- ゼレンスキー氏、G7首脳と7月半期サミット開催を提議
- 工業現場のクレーンが新機軸が運行開始 産別 東京 台東区

アンケート結果は
・コンテンツとして自社、他社メディア掲載
・自社新規事業の調査
・クライアントの調査として活用

回答完了でユーザーはポイントを獲得

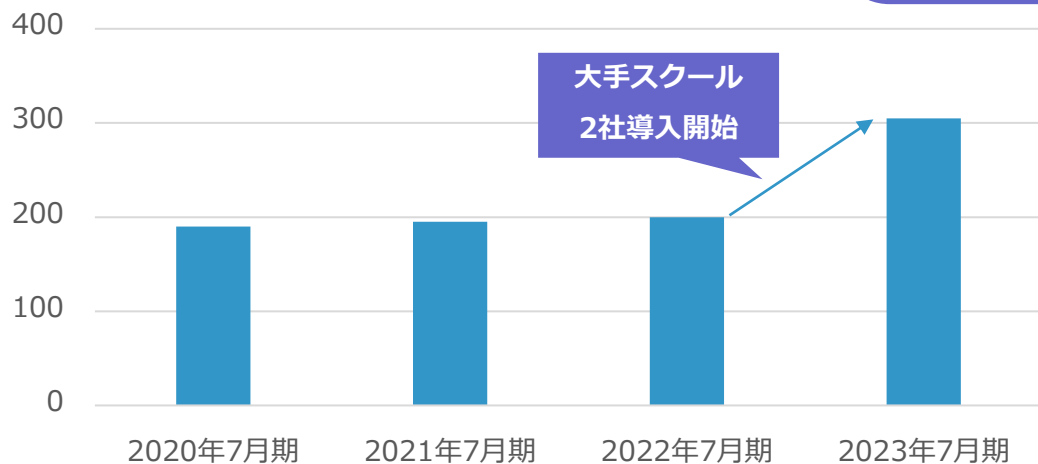
IV-1. 成長戦略／特徴と強み ライフスタイルDX

各種属性・趣向・過去の履歴から自動的に最適な組み合わせを提案
 教育業界だけでなく各種マッチングサービス向けのエンジンとしての展開を想定



マイクラス導入拠点数

さらなる
シェア拡大へ



2023年7月期において、新たにカルチャースクール最大手2社への導入を開始しました。
 これにより大手カルチャースクールの導入シェア70%超を達成し、導入拠点数（店舗数・事務所数）も大きく伸びました。
 今後も業界スタンダードのサービスとして更なるシェア獲得を目指します。

機会学習を駆使した講師・生徒の授業マッチングシステムを
 新たに大手個別指導塾に導入進行中



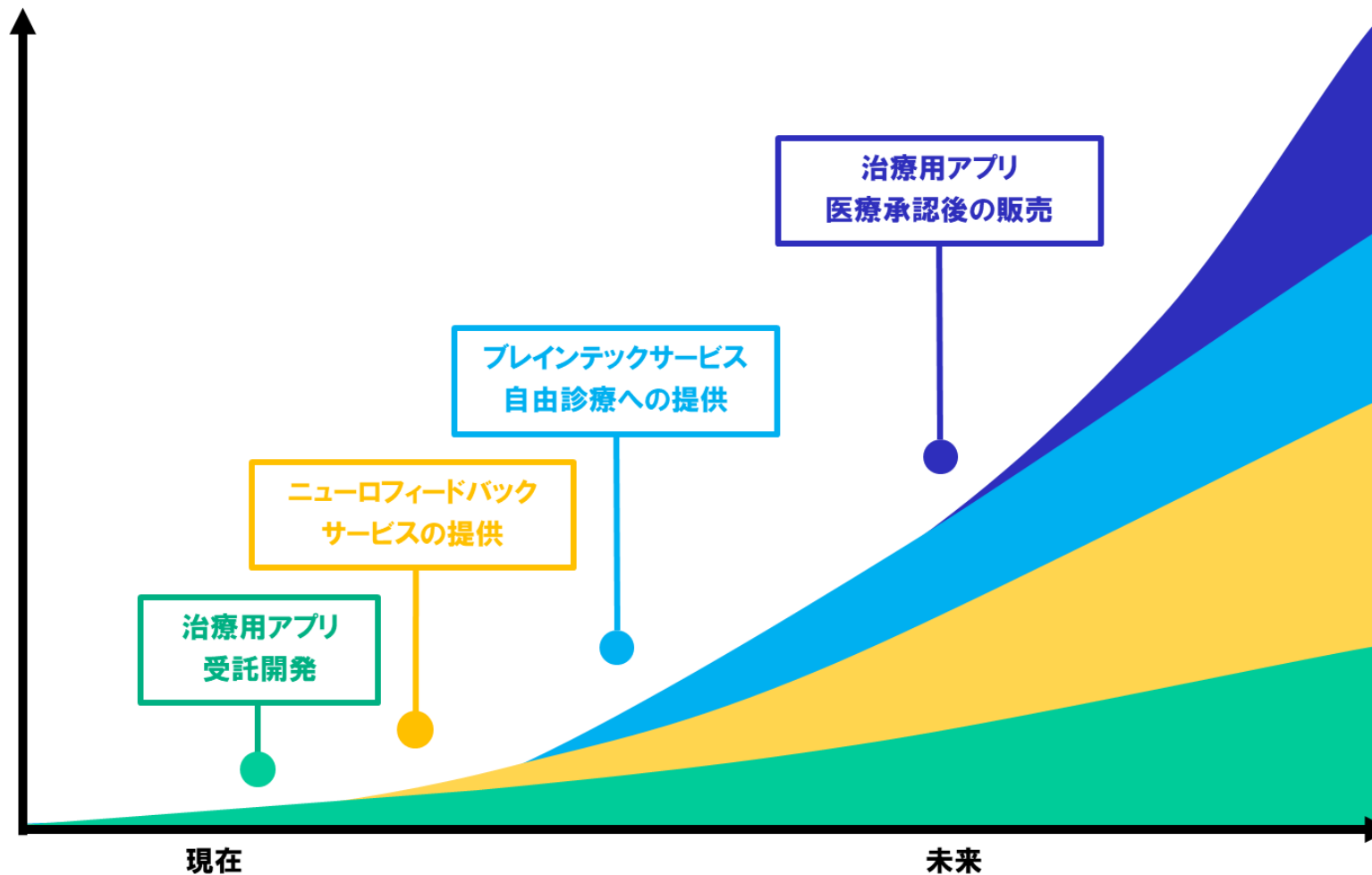
- 指導可能時間
- 指導可能科目
- 性別
- 年齢
- 指導方法
- 評価

etc.

- 指導希望時間
- 指導希望科目
- 希望講師
- 性格
- 評価

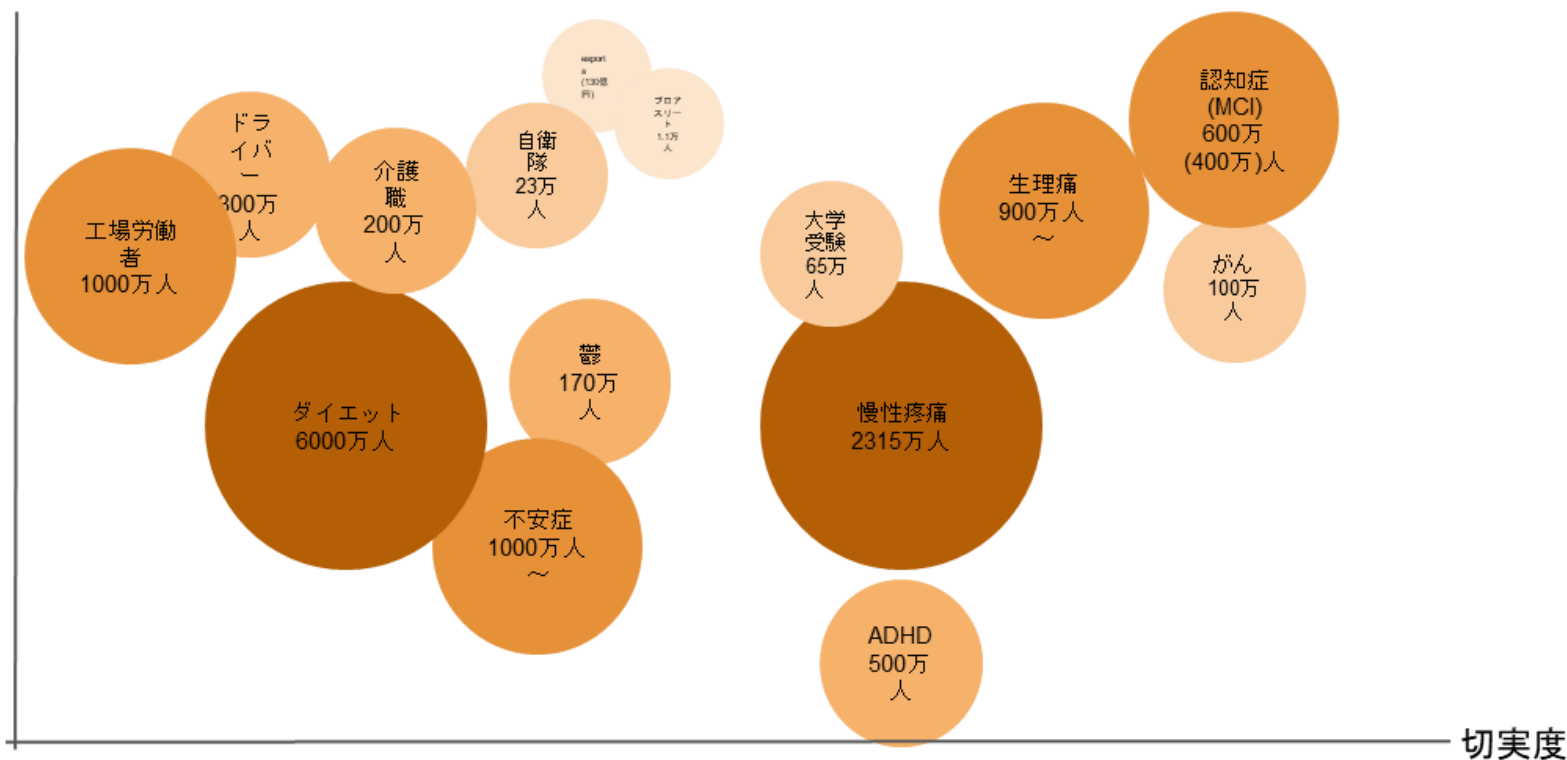
etc.

医療機器プログラム開発能力と、ブレインテック知見を軸に事業展開



習慣化しやすく切実度が高い、市場規模の大きい領域をターゲットとして、ニューロフィードバックサービスのヘルスケア領域への提供に注力

習慣化しやすさ

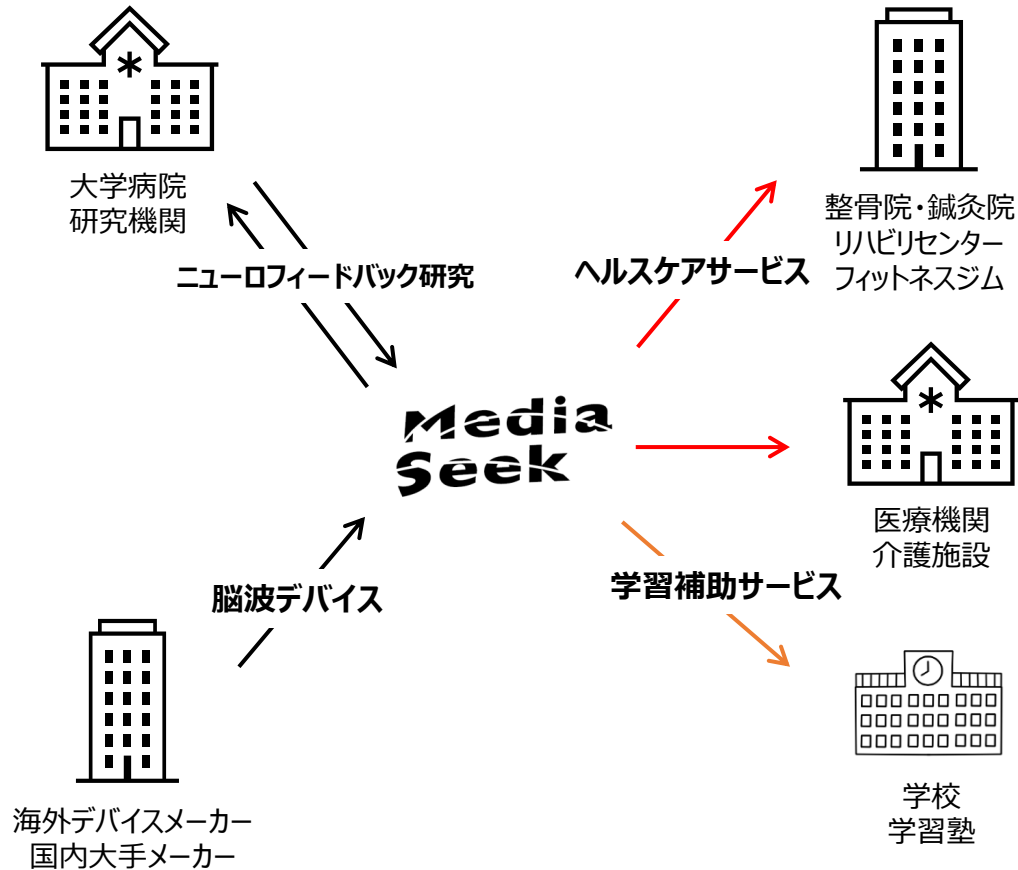


人数ソース

- ・ 大学受験生:
<https://www.keinet.ne.jp/exam/basic/proceed/status.html>
- ・ ADHD:
<https://www.matsuyama.ehime.med.or.jp/info/dictionary/17388.html>
- ・ てんかん:
https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/000070789_00008.html
- ・ 鬱:
<https://medical-kenshinkai.com/depression/#>
- ・ 不安症:
<https://newscast.jp/news/8584170>
- ・ 生理痛:
<https://seiritsu.jp/questionnaire/herstory.php>
- ・ 慢性疼痛:
<https://www.amed.go.jp/content/000004219.pdf>
- ・ がん患者:
https://ganjoho.jp/reg_stat/statistics/stat/summary.html
- ・ プロアスリート:
https://www.13hw.com/jobcontent/03_01_01.html
- ・ 自衛隊:
https://www.mod.go.jp/j/profile/mod_sdf/kousei/
- ・ ダイエット:
<https://www.rizapgroup.com/news/press-releases/20190517-01/>
- ・ ドライバー、運輸業:
<https://itsumo365.co.jp/lab/13757/>
- ・ 工場労働者:
<https://www.automation-news.jp/2021/02/53976/>
- ・ 介護職:
https://kaigokeiei.com/news/7928_a8vi_nr

切実度

大学病院や研究機関とニューロフィードバックの研究を継続
 確かな科学的エビデンスを基に、ヘルスケアサービス提供者向けにニューロフィードバック提供を推進

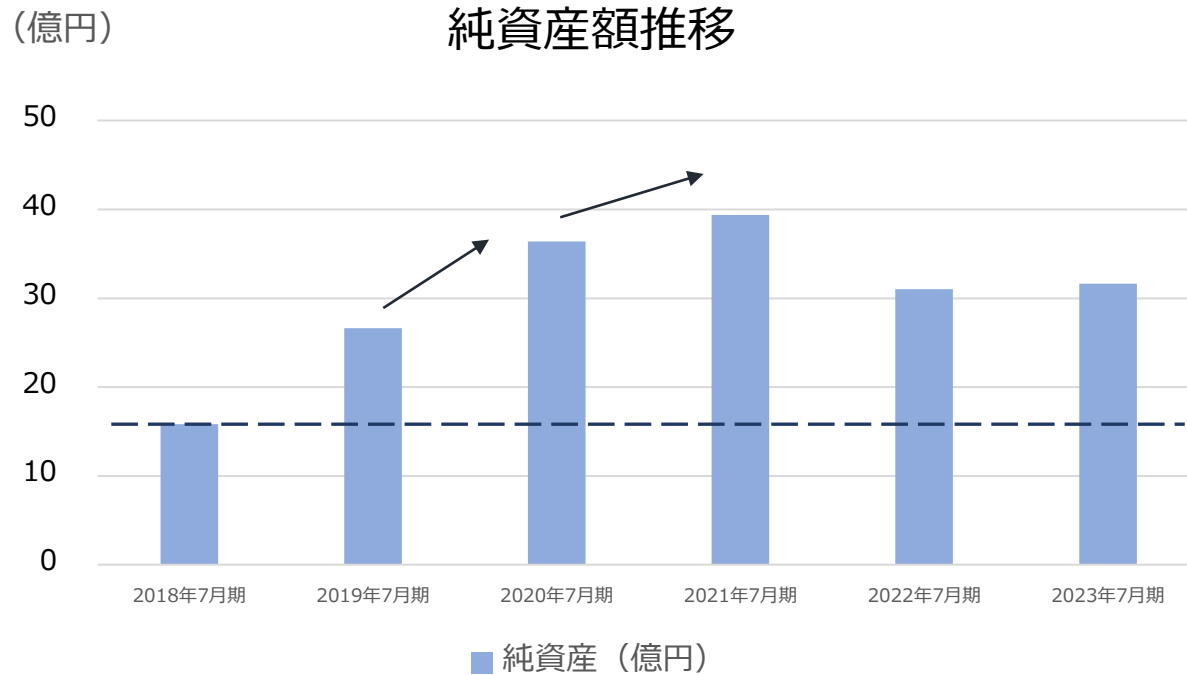


	研究・開発	探索的試験 (PoC)	検証的試験	承認・販売	開発パートナー
慢性疼痛	[Progress bar]				製薬企業A 千葉大学
軽度認知症スクリーニング	[Progress bar]				デバイス製造メーカーA
うつ病	[Progress bar]				大学病院A



慢性疼痛において、慢性腰痛治療におけるニューロフィードバックの治療効果を検証した研究論文を発表。軽度認知症についても研究・開発と並行して臨床研究を行うために大学病院と提携を進める。

投資先企業のIPO実現によるキャピタルゲインにより、純資産は大きく拡大
さらなる成長に向け、体制を強化して取り組んでまいります



純資産額については、2023年7月期末時点では2018年7月期末時点の約2倍となっております。保有株式の評価額・株価の下落による純資産額の下落場面もありますが、キャピタルゲインが純資産額の拡大に大きく寄与しております。

直近のキャピタルゲイン獲得事例



株式会社 Link-U
2019年7月上場
純資産寄与額 約7.9億円

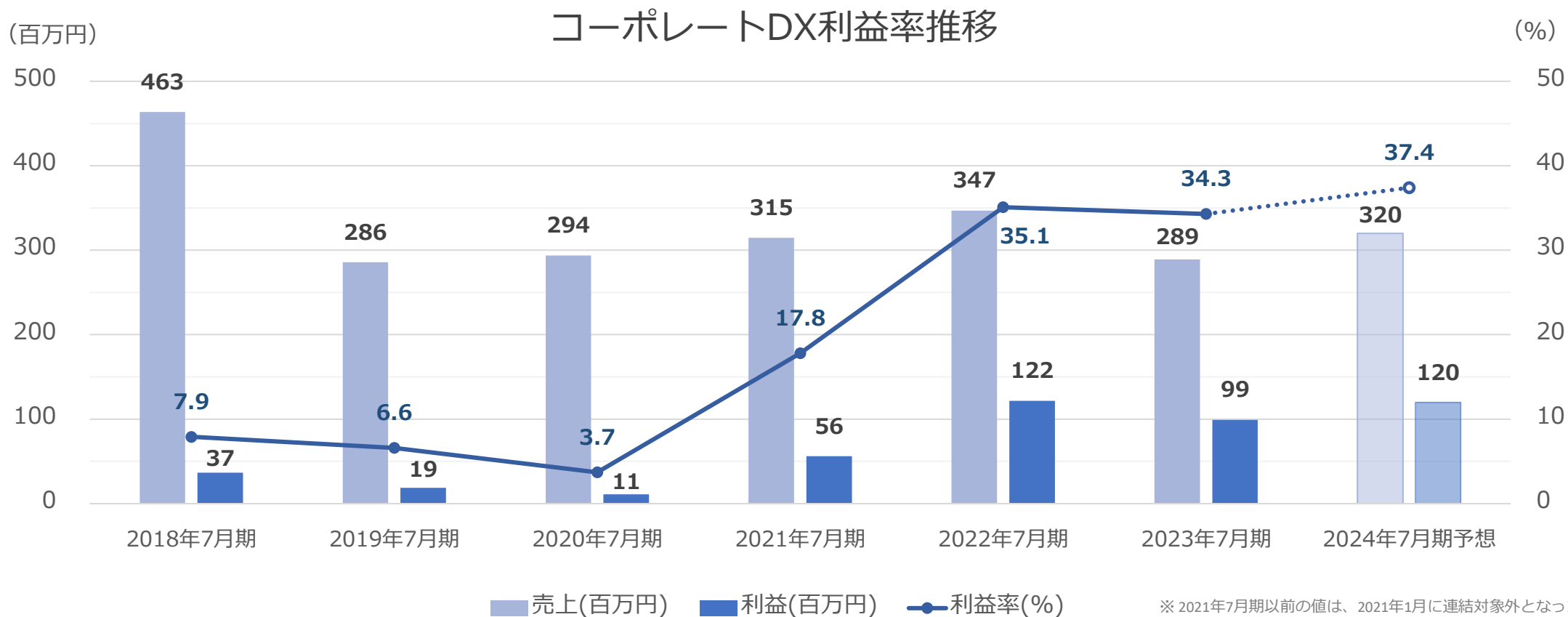


株式会社デリバリーコンサルティング
2021年7月上場
純資産寄与額 約6.3億円

※ 純資産寄与額は2023年7月期末時点の税効果適用後の金額を記載しております。

IV-2. 経営指標 コーポレートDX

コーポレートDXでは、効率的に開発が実行されているかどうかが必要となるため、セグメント利益率を経営指標としております。工数管理の更なる徹底や、機動的で効率的な人員配置の実現により、2022年7月期よりセグメント利益率が大きく増加しております。今後も時代に合わせた柔軟な働き方を取り入れていきます。



※ 2021年7月期以前の値は、2021年1月に連結対象外となった(株)デリバリーコンサルティング社の値を除外した売上及び利益となっております。

画像解析・AIでは、主力製品である自社アプリ「バーコードリーダー/アイコンitt」のダウンロード数を経営指標としております。ICONITによる広告収入は安定的な収益基盤となっており、提供開始から11年を超えた2023年7月期も、堅調にダウンロード数を伸ばしております。

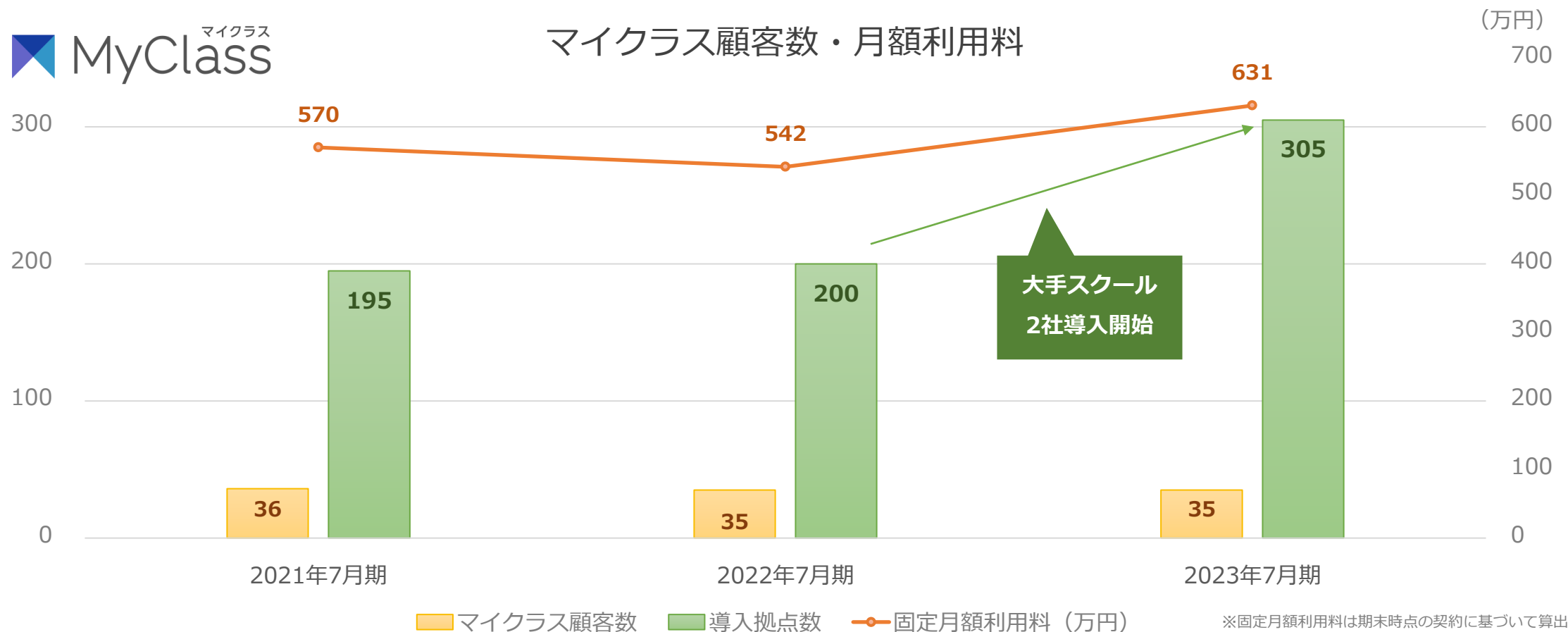
「画像認識エンジンの圧倒的性能 × 定番アプリとしての浸透力」を強みに、さらなる拡大と次世代IoTプラットフォームへの進化に向け、今後も機能強化を進めていきます。

ICONITダウンロード数(万DL)



IV-2. 経営指標 ライフスタイルDX

ライフスタイルDXでは、主力製品である「マイクラス」の導入クライアント数を経営指標としております。2023年7月期においては、大手スクール2社の導入をはじめ新規顧客からの引き合いがあり、顧客単価、導入拠点数、利用ユーザーは増加しました。一方、業界再編や撤退などにより顧客数は横ばいとなりました。コロナ禍による行動制限が解除され、カルチャー業界においても復活の兆しが見えており、今後も多くの引き合いが見込まれます。

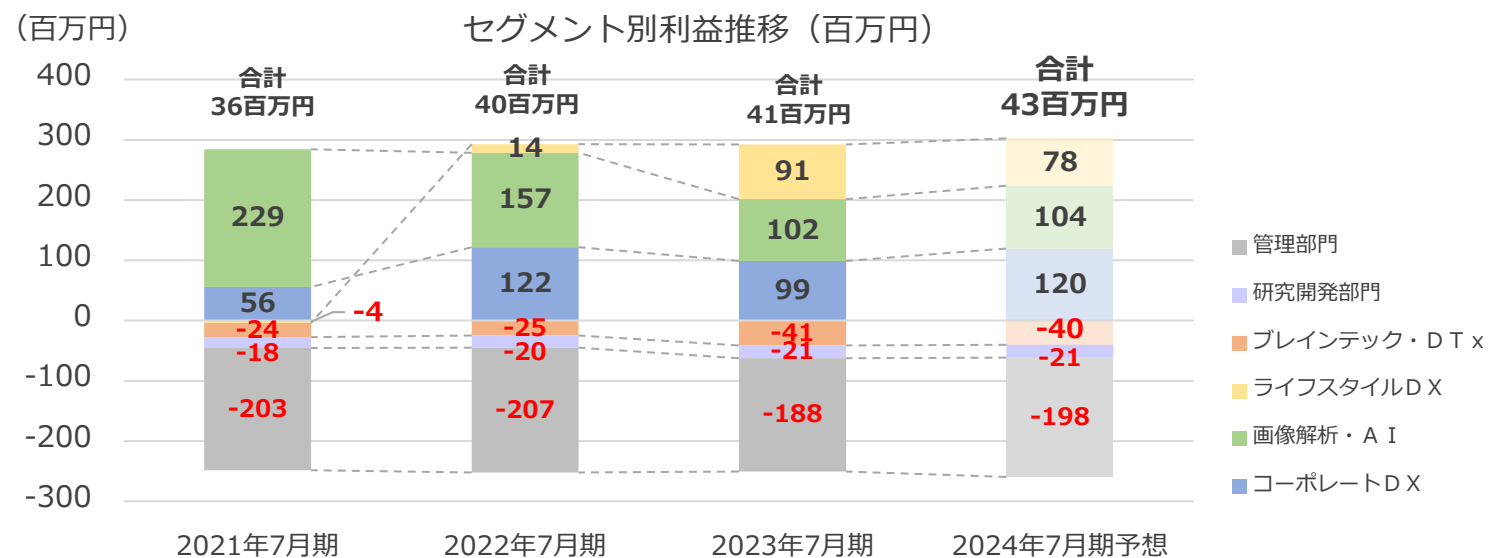
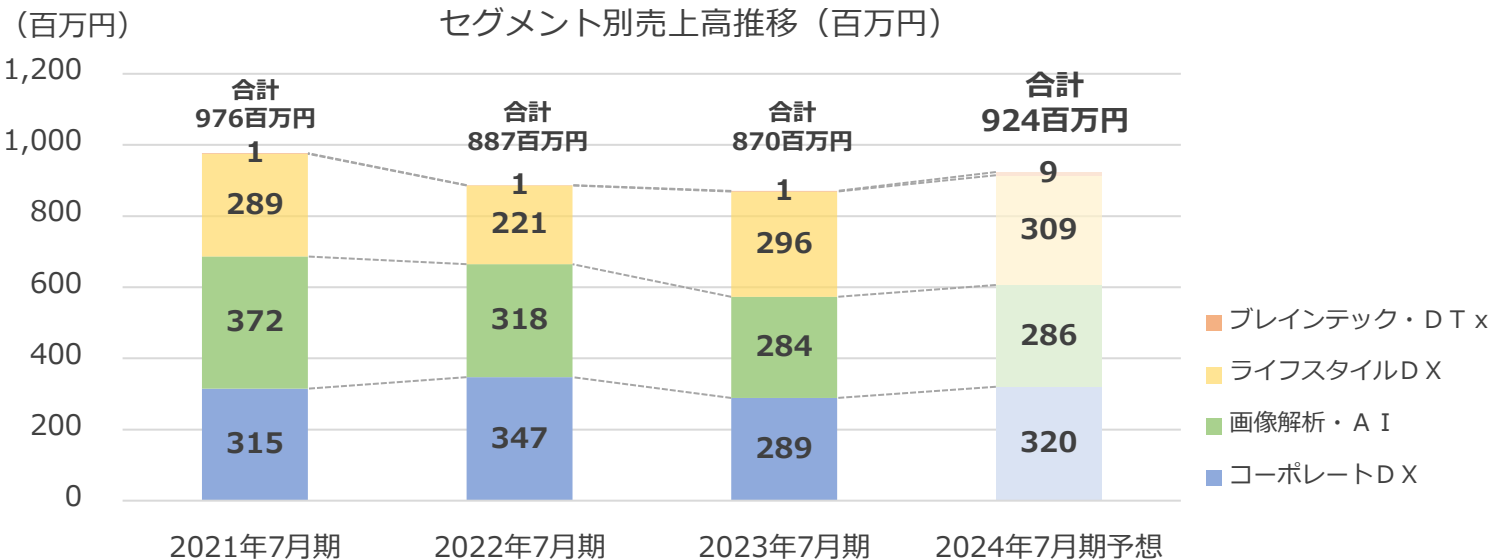


IV-3. 2024年7月期業績予想

新規事業への投資を積極的に行いつつも、増収増益を目指します。
コーポレートDX、画像解析・AI、ライフスタイルDXの既存の3セグメントでは安定的な成長を目指しつつ、ブレインテックを含む新規事業で大きな成長を狙います。

	2022年7月期 実績	2023年7月期 実績	2024年7月期 業績予想	業績予想前期比	
				増減額	増減率
売上高(百万円)	887	870	924	+54	+6.1%
営業利益(百万円)	40	41	43	+2	+3.5%
経常利益(百万円)	74	78	92	+14	+17.7%
親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	55	60	61	+1	+1.1%
1株当たり 当期純利益(円)	5.67	6.19	6.26	+0.07	+1.1%

IV-3. 2024年7月期業績予想

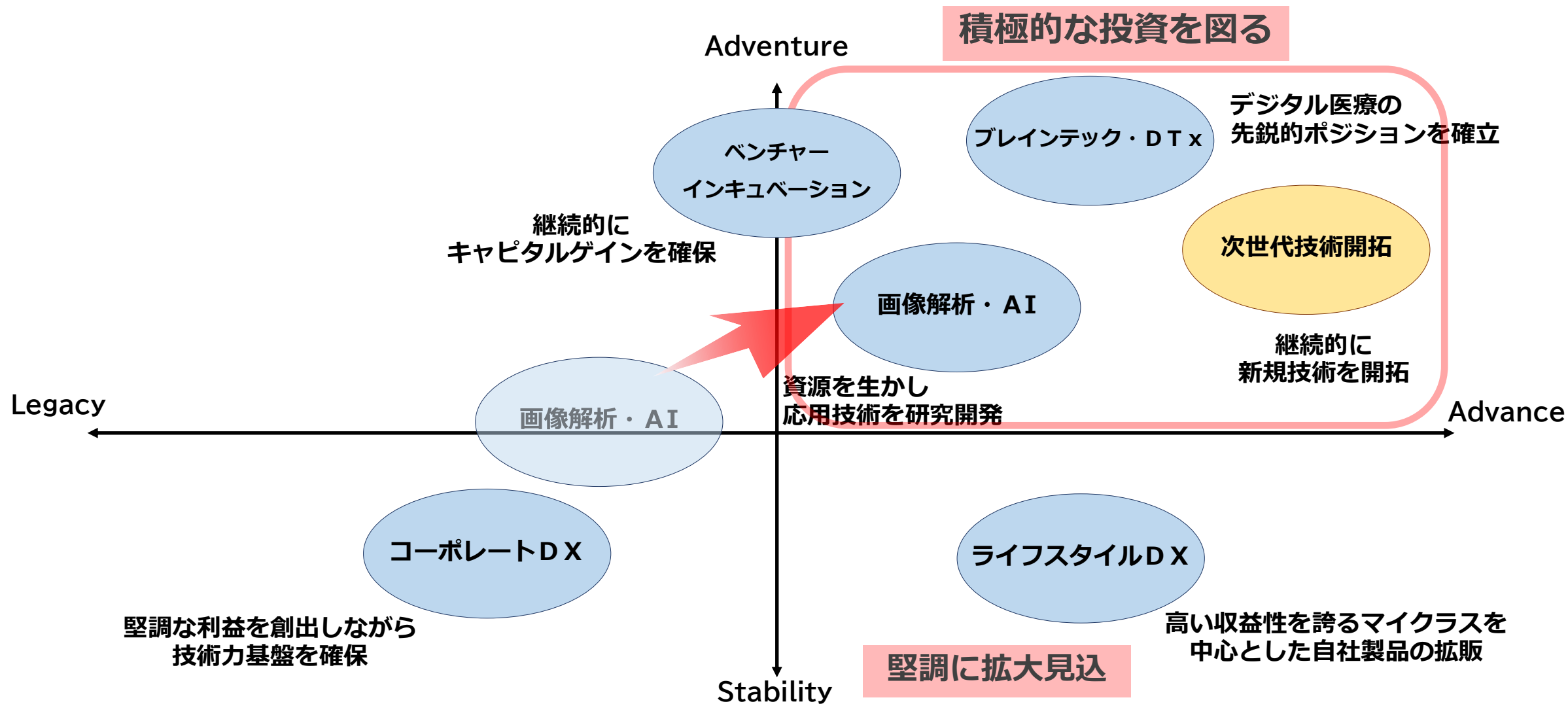


- コーポレートDXにおいては、顧客からの引き合いが好調であるため、売上及び利益の増加が見込まれます。
- 画像解析・AIにおいては、2023年7月期広告単価の下落を主要因として、大きく利益が減少しました。利益の今後の回復を目指し、ICONITを次世代に対応した情報プラットフォームとしてさらに進化させます。
- ライフスタイルDXにおいては、マイクラスの受注増加により、売上及び利益の増加に繋がりました。2024年7月期においても、引き続きマイクラスの好調な受注が見込まれます。
- ブレインテック・DTxにおいては、他社との協業により売上計上の基礎を構築し、中長期的に本格的な売上計上を達成するための足掛かりのための一年とする計画です。

※2021年7月期の値は、期中に連結対象外となった(株)デリバリーコンサルティング社の値を除外した売上及び利益となっております。

IV-4. 2024年7月期以降の展望

既存事業を育成しながら、新規技術領域への積極的な投資を加速

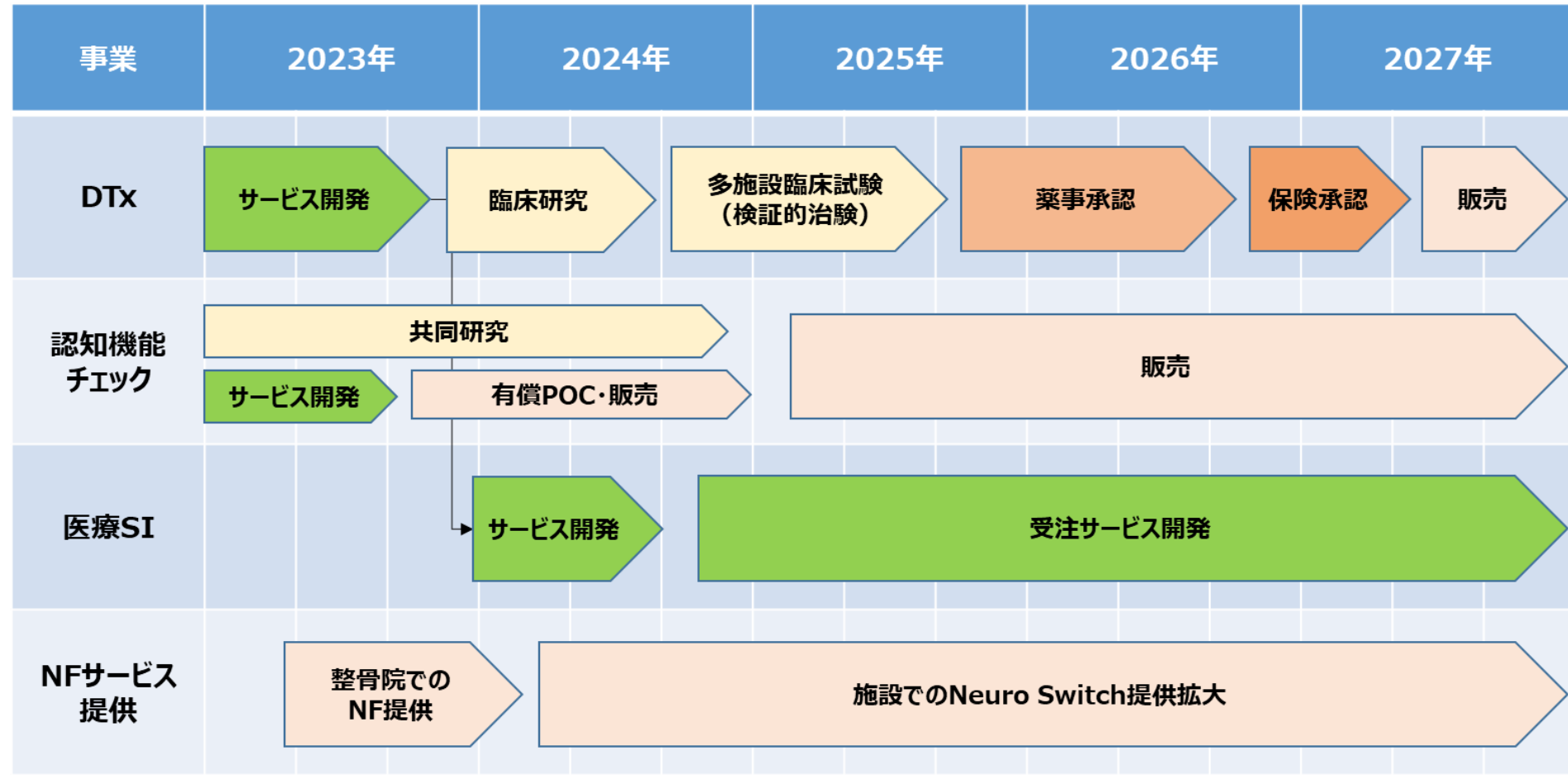


IV-4. 2024年7月期以降の展望 画像解析・AI



※上記ロードマップは、現時点での計画であり、実際の進捗は当該内容と異なる結果となる可能性があります。

IV-4. 2024年7月期以降の展望 ブレインテック・DTx



※上記ロードマップは、現時点での計画であり、実際の進捗は当該内容と異なる結果となる可能性があります。

- 上記DTxは、27ページに記載の通り、慢性疼痛等の分野での展開を目指しております。販売時期については当初2026年の開始予定としておりましたが、新たに大学病院との研究の実施を決定したことにより、2027年に修正しております。
- 「多施設臨床試験」においては、提携先との契約スキームによって多額の費用が発生する可能性があります。
- 上記ロードマップの想定のもと、受注・販売が本格化する2025年7月期を目途に本格的な収益化を目指します。

V.リスク情報

有価証券報告書に記載の「事業等のリスク」のうち、当社の業績や事業計画に重要な影響を与える可能性がある主なリスク

	リスクの内容	顕在化の可能性／時期	顕在化した場合の影響度	対応策
法的規制に関するリスク	当社グループの事業を制限する法的規制がなされた場合には、当社グループの事業展開は制約を受け、当社グループの経営成績その他に重大な影響を及ぼすおそれがあります。また、当社グループの出資先企業の活動に関する規制環境に大きな変化が生じた場合にも、当該出資先企業の市場価値の低下等により、当社グループの経営成績その他に重大な影響を及ぼすおそれがあります。	低／不明	中	<ul style="list-style-type: none"> ■ 法的規制動向に関する情報の収集 ■ ブレインテック・DTx分野に対する法的規制やその影響について専門家にサポートを依頼
システム障害に関するリスク	大規模災害やその他要因によって当社グループの情報配信システムに障害が発生した場合、通信インフラの基盤となる主要な通信事業者の提供するクラウドサービスプラットフォームやネットワーク等においてシステムダウン等の障害が発生した場合には、当社グループの事業が悪影響を受ける可能性があります。これらの障害の影響が大きい場合、もしくは影響が長期にわたる場合には、当社グループ全体の業績に悪影響が及ぶ可能性があります。	低／不明	大	<ul style="list-style-type: none"> ■ システムの運営に実績のある事業者及びサービスプラットフォームの選定 ■ 障害発生時に影響を最小限に抑えるための冗長化やリカバリーを重視したシステム構成の採用
人材の確保と定着化に関するリスク	当社グループは、今後のさらなる事業拡大のためには、当社グループがターゲットとする先駆的な分野での知識と経験を有する人材の確保と育成が極めて重要と考えております。適格な人材を十分に確保できなかった場合には、当社グループの事業拡大に制約を受ける可能性があります。	中／短	中	<ul style="list-style-type: none"> ■ 積極的な中途・新卒採用と人材育成 ■ フラットな組織構造や、ストックオプションを含む柔軟な報酬プログラム ■ 地方在住技術者の活用・積極採用
新規事業への投資に関するリスク	新規事業への投資が予定通りに進まなかった場合や不測の事態が生じた場合に、その影響が限定的な範囲に収まる保証はありません。新規事業等を取りまく環境に大きな変化が生じた場合や不測の事態が生じた場合、当社グループの経営成績に重大な影響を及ぼすおそれがあります。	高／中	中	<ul style="list-style-type: none"> ■ 継続的に計画を確認・見直しの上、随時投資要否を決定 ■ 新規事業等を取りまく環境等に関する積極的な情報収集
感染症の影響に関するリスク	新型コロナウイルス感染症の再拡大や新たな感染症の流行により、顧客の経営状況や消費者心理の悪化によるIT設備投資の抑制や新規受注案件の減少、既存案件の規模縮小等、事業活動が制限されるリスクがあります。また、インターネット広告や各種オンラインサービスの市場動向にも影響が生じる可能性があります。当社グループの財政状態、経営成績等に影響を及ぼすおそれがあります。	高／中	小	<ul style="list-style-type: none"> ■ 従業員に対して徹底した衛生管理の呼びかけ ■ リモートワークの導入 ■ オフピーク通勤の推進

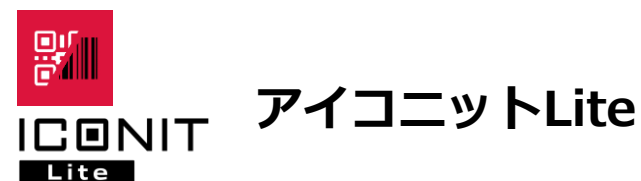
※その他のリスクについては、有価証券報告書の「事業等のリスク」に記載しております。

Appendix

2023年7月期業績

	2022年7月期					2023年7月期				
	1Q	2Q	3Q	4Q	通期	1Q	2Q	3Q	4Q	通期
売上高(百万円)	237	212	251	185	887	202	219	217	231	870
営業利益(百万円)	33	18	15	△27	40	4	21	7	7	41
経常利益(百万円)	47	38	22	△33	74	19	16	15	27	78
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益(百万円)	41	32	19	△37	55	14	11	11	22	60
1株当たり 四半期(当期)純利益(円)	4.27	3.32	1.95	△3.88	5.67	1.48	1.20	1.19	2.33	6.19

Appendix アイコニット



2021年のスマートフォンアプリダウンロード数が前年比15%拡大したベトナムの他、新興国を中心にスマートフォンアプリの市場は全世界的に拡大を続けています。*1

2022年5月に提供を開始した「アイコニットLite」のアプリ内言語はヒンディー語、英語、中国語（簡体字）、タイ語、ベトナム語など、12言語に対応。言語の他、アプリ内の色設定も11色から選択、自由に切り替えができます。

弊社が独自開発したQR/バーコード読み取りエンジン「Camreader」を搭載しており、圧倒的な読み取り速度・精度は世界市場でも評価されています。

*1 data.ai(旧app annie)「モバイル市場年鑑2022」2022年1月発表

医療用医薬品添付文書表示

2021年8月1日に改正薬機法が施行され、医薬品製造販売業者は医薬品等の最新情報を速やかに提供するため、医薬品等に同梱していた添付文書（添文）を電子化・紙の添文は原則廃止されることになりました。これは世界的な取り組みであるSDGs(持続可能な開発目標)に沿った施策でもあります。

医療用医薬品のパッケージ（錠剤の包装フィルムや外箱）には、「GS1データバー」という規格に基づいたバーコードが印刷されています。「GS1データバー」にはいくつか種類があり、その一つである「GS1データバー限定型」は、錠剤の包装フィルムに広く使われています。2021年12月に「アイコニット」の新機能として、「GS1データバー限定型」のバーコードから読み取った医療用医薬品の情報に基づいて、PMDA（独立行政法人 医薬品医療機器総合機構）が提供している「一般向け関連文書」「医療従事者向け文書」「添付文書」へのスムーズなナビゲーションの提供を開始しました。また、「一般向け関連文書」のリンクから「くすりのしおり®」を見ることもできます。



バーコード読取データランキング

2022年2月に提供開始から10年を迎えた「アイコニット」の読み取り総数が10億回を超えたことを記念して、2012年～2021年の各年間読み取りデータBest10を発表しました。

QRコードで圧倒的に読み取り回数が多いのはテレビ画面で紹介されたQRコードです。フジテレビ「めざましじゃんけん・データ放送プレゼント」のQRコードは、2013年から9年連続でTOP10入りを果たしています。宅配、郵便の再配達、外食で利用できるクーポン、プレゼントキャンペーン参加用のQRコードも常に上位にランキングしています。また、2020年、2021年には新型コロナウイルス感染拡大と関連するQRコードがランクインするなど、世相を表す結果となっています。

JANコード（商品バーコード）で読み取り数が多いのは、「飲料」、「ティッシュ」の2カテゴリーでした。



マイクラスは、今まで蓄積された運用ノウハウを元に
スクール管理／運営に必要な機能をすべて網羅



クラス・講座管理



生徒・会員管理



講師管理



スケジュール・予約管理



給与管理

あらゆる業態に対応し、ニーズに合わせたカスタマイズも可能



カルチャースクール



テニススクール



語学スクール
学習塾
大学公開講座



フィットネスジム



映像コンテンツを活用したオリジナルアプリが制作可能な 新プラットフォームを展開

あなただけのアプリで
ファンにコンテンツを
届けよう！



S-applico サプリコ
サブスクアプリ開発

デジタルコンテンツ配信アプリ
開発プラットフォーム

サブスク収入+広告収入で安定したマネタイズ

開発から運営までワンストップでフォロー

〈導入実績〉

マインドフルネス瞑想アプリ「RussellME」



後払いに対応可能な新型クレジットカード継続課金サービス 「エスコレ」を新規提供開始



Digital Therapeutics (DTx) LandScape

50 Most Promising Companies/Services in Japan Updated November 2022



DTx関連事業推進の一環として、国内DTx関連市場における「DTx カオスマップ2022」を作成しました。

DTx市場は2025年までに7兆円を超える規模に達する※1と見込まれており、社会の変化も相まって今最も注目される市場の1つとなっています。

DTx関連市場を対象疾病ごとに9カテゴリーに分け、およそ50の企業を掲載しています。

※1 インサイダーインテリジェンス

「Digital Therapeutics: DTx market trends and companies in the growing digital health industry」

2022年3月15日発表



- 本資料及び本資料において提供される情報は、株式会社メディアシーク（以下、当社）のビジネスの現状についてご理解いただくことを目的として作成したものです。
- 本資料は、当社の事業内容に加え、当社認識に基づく現時点での予定、推定、見込みまたは予想に基づいた将来の展望に関する内容を含みます。これら将来に関する情報は、様々なリスクや不確定要素に左右され、すでに知られたもしくは知られていないリスク、不確実性、その他の要因により、本資料に記載の内容と異なる結果を引き起こす可能性がございます。
- 本資料に含まれる将来に関する情報及び当社以外に関する情報について、当社は、その正確性、適切性等について第三者による検証を行っておらず、その内容について保証するものではありません。
- 本資料のアップデートは、株主総会開催前を目途として開示を行う予定です。

お問い合わせ先

株式会社メディアシーク
業務管理部

Email : ir@mediaseek.co.jp

IR情報 : <https://www.mediaseek.co.jp/ir/>